

白石市下水道事業会計

議案第20号

令和6年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総 則）

第1条 令和6年度白石市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（収益的支出）

第2条 令和6年度白石市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用	949,291 千円	△707 千円	948,584 千円
第1項 営業費用	855,351 千円	△707 千円	854,644 千円
計	1,050,107 千円	△707 千円	1,049,400 千円

（資本的収入及び支出）

第3条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額「268,217 千円」を「267,799 千円」に、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額「4,612 千円」を「4,098 千円」に、当年度分損益勘定留保資金「134,946 千円」を「135,042 千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（ 計 ）
	収	入	

第1款 公共下水道事業資本的収入	444,575 千円	△5,700 千円	438,875 千円
第1項 企業債	358,600 千円	△5,700 千円	352,900 千円
計	513,508 千円	△5,700 千円	507,808 千円

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	

第1款 公共下水道事業資本的支出	690,997 千円	△6,118 千円	684,879 千円
第1項 建設改良費	55,733 千円	△6,118 千円	49,615 千円
計	781,725 千円	△6,118 千円	775,607 千円

(企業債)

第4条 予算第5条に定めた限度額を次のとおり改める。

(単位：千円)

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	363,200	普通貸借 又は 証券発行	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借入する政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。	357,500	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第7条に定める経費中、職員給与費の金額「41,841 千円」を「40,670 千円」に改める。

令和7年2月13日提出

白石市長 山 田 裕 一

令和6年度白石市下水道事業会計予算実施計画（補正第3号）

収 益 的 支 出

支 出

（単位：千円）

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業費用	949,291	△ 707	948,584			
1 営業費用	855,351	△ 707	854,644			
1 管渠費	86,658	△ 192	86,466	給料	△ 8	職員給料の減
				手当	△ 184	職員手当の減
3 総係費	125,625	△ 515	125,110	給料	△ 2	職員給料の減
				手当	△ 513	職員手当の減
収益的支出合計	1,050,107	△ 707	1,049,400			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的収入	444,575	△ 5,700	438,875			
1 企業債	358,600	△ 5,700	352,900			
1 企業債	358,600	△ 5,700	352,900	企業債	△ 5,700	流域下水道建設負担金の減額による減
資本的収入合計	513,508	△ 5,700	507,808			

支 出

(単位：千円)

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	各目明細		
				節	予定額	備考
1 公共下水道事業 資本的支出	690,997	△ 6,118	684,879			
1 建設改良費	55,733	△ 6,118	49,615			
1 事務費	7,590	△ 464	7,126	手当	△ 464	職員手当の減
3 流域下水道建設 負担金	41,323	△ 5,654	35,669	流域下水道 建設負担金	△ 5,654	阿武隈川下流流域下 水道
資本的支出合計	781,725	△ 6,118	775,607			

令和6年度 白石市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）（補正第3号）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,965
減価償却費	554,209
固定資産除却費	210
貸倒引当金の増減（△は減少）	274
賞与引当金の増減（△は減少）	201
長期前受金戻入額	△ 293,279
前払費用の増減額（△は増加）	130
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	71,039
未収金の増減額（△は増加）	△ 741
未払金の増減額（△は減少）	5,026
前受金の増減額（△は減少）	△ 64
その他流動資産の増減額（△は増加）	0
預り金の増減額（△は減少）	0
小計	345,968
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 71,039
業務活動によるキャッシュ・フロー	274,931

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 15,511
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	△ 32,426
無形固定資産の売却による収入	0
工事負担金による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
分担金及び負担金による収入	1,962
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 45,975

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	408,500
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 723,572
一般会計からの出資による収入	101,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 213,323
資金増加額（又は減少額）	15,633
資金期首残高	132,133
資金期末残高	147,766

給 与 費 明 細 書

① 総括

(単位：千円)

区分	職員数		給与費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報酬	給料	職員手当	計			
補正後	0	6	0	21,944	11,456	33,400	7,270	40,670	
補正前	0	6	0	21,954	12,617	34,571	7,270	41,841	
比較	0	0	0	△ 10	△ 1,161	△ 1,171	0	△ 1,171	

(単位：千円)

職員手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	通勤手当
	補正後	758	0	270	0	5,053	4,039	194
	補正前	894	0	270	0	5,250	4,301	194
	比較	△ 136	0	0	0	△ 197	△ 262	0

職員手当の内訳	区分	時間外勤務手当	特殊勤務手当	管理職員特別勤務手当
	補正後	1,142	0	0
	補正前	1,708	0	0
	比較	△ 566	0	0

② 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	△ 10	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 10		
職員手当	△ 1,161	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 1,161		

③ 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区分		行政職	単純労務職
令和6年4月1日現在	平均給料月額(円)	294,333	0
	平均給与月額(円)	336,083	0
	平均年齢 (歳)	39.03	0
令和5年4月1日現在	平均給料月額(円)	284,117	0
	平均給与月額(円)	322,659	0
	平均年齢 (歳)	38.08	0

・平均年齢の小数点以下は月数を表す。

イ 初任給

区分	行政職（円）	国の制度
		行政職（円）
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

ウ 級別職員数

区分	行政職			単純労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	2	33.32	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	1	16.67			
	計	6	100.00	計	0	0.00
令和5年4月1日現在	7級			5級		
	6級			4級		
	5級	1	16.67	3級		
	4級	1	16.67	2級		
	3級	1	16.67	1級		
	2級	1	16.67			
	1級	2	33.32			
	計	6	100.00	計	0	0.00

（級別の基準となる職務）

区分	7級	6級	5級 4級	3級	2級 1級
行政職	参事	所長、副参事	次長、主幹 技術主幹	係長、主査 技術主査	主事、技師

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種	
			行政職	単純労務職
補正後	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00
補正前	職員数 (A) (人)	6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	6	
	号給数別内訳	2号給 (人)		
		4号給 (人)	4	
		6号給 (人)	2	
		8号給 (人)		
	比率 (B) / (A) (%)	100.00	100.00	0.00

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計(月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.350	4.60	有	
補正前	2.250	2.350	4.60	有	
一般会計の制度	2.250	2.350	4.60	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算)	

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	同じ	—
通勤手当	同じ	—